

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案して計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員に対する退職金の支給に供えるため、独立行政法人 勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しており、支給額の全額をカバーしている為、退職給付引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	19,300,000	0	0	19,300,000
運営資金積立資産	47,800,000	5,000,000	5,000,000	47,800,000
車両運搬具積立資産	11,800,000	0	0	11,800,000
駐車場用地取得積立資産	89,982,900	0	0	89,982,900
事務所更新修繕等積立資産	50,000,000	8,000,000	0	58,000,000
合 計	218,882,900	13,000,000	5,000,000	226,882,900

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	19,300,000	—	(19,300,000)	—
運営資金積立資産	47,800,000	—	(47,800,000)	—
車両運搬具積立資産	11,800,000	—	(11,800,000)	—
駐車場用地取得積立資産	89,982,900	—	(89,982,900)	—
事務所更新修繕等積立資産	58,000,000	—	(58,000,000)	—
合 計	226,882,900	—	(226,882,900)	—

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,886,420	2,211,315	11,675,105
建物付属設備	7,565,389	4,623,939	2,941,450
構築物	9,880,200	2,093,016	7,787,184
車両運搬具	62,179,301	56,634,227	5,545,074
什器備品	25,156,242	19,610,324	5,545,918
土地	3,683,000	0	3,683,000
電話加入権	299,284	0	299,284
預託金	221,440	0	221,440
合 計	122,871,276	85,172,821	37,698,455

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	38,624,710	451,604	38,624,710
合 計	38,624,710	451,604	38,624,710

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保 事業費等補助金	厚生労働省	0	7,429,000	7,429,000	0	—
雇用開発支援事業費等 補助金	厚生労働省	0	20,000,000	20,000,000	0	—
高年齢者就業機会 確保事業補助金	高崎市	0	30,175,000	30,175,000	0	—
高崎市高齢者等 生活支援事業補助金	高崎市	922,670	1,787,030	1,440,370	1,269,330	未収金
合 計		922,670	59,391,030	59,044,370	1,269,330	—

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京電力パワーグリッド株式会社第 65 回債	99,981,000	97,370,000	△ 2,611,000
群馬県公債(グリーンボンド)5 年債	50,000,000	48,325,000	△ 1,675,000
合 計	149,981,000	145,695,000	△ 4,286,000

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はない。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はない。

13. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

14. 重要な後発事象

該当事項はない。

15. その他

正味財産増減計算書の経常収益計、経常費用計等に大幅な減額が生じた理由
フリーランス法に伴う、包括的契約への移行に伴い、従来の受託事業の「受取配分金」「支払配分金」「施設管理受託収益」に相当する会員業務委託料は、原則、預り金又は立替金で処理することになったため、「受取配分金」は経常収益計 568,333,262 円減少。「施設管理受託収益」は経常収益計 46,683,187 円減少した。「支払配分金」は経常費用計 616,839,949 円減少した。

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の第3.「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	462,460	65,984	76,840	0	451,604
賞与引当金	6,208,793	7,650,975	6,208,793	0	7,650,975